

競艇ファンの皆様へご報告します。日本財団

私達は、いま、どこで、何が最も必要とされているのかを見極め、支援活動を積み重ねています。



日本財団の会長は無給です。

会長の給与

0円

(平成10年度)

国家のお金ではありません。
私たちの活動資金は

競艇の売上の

3.3%

によってまかなわれています。

ハンセン病
制圧プロジェクト

1,070万人

(昭和60年度から平成10年度)

今日までに治らい薬(MDT=多剤療法)によってハンセン病が治癒した人々の数です。現在治療対象となっている約150万人に必要な治らい薬のうち、WHO(世界保健機関)を通じて各地に無償配布されている薬は、全て日本財団の支援によるものです。いま、一つの病気が終焉に向っています。

ボランティア支援

2,353件

(平成5年度から平成10年度)

福祉・環境・伝統文化など、さまざまな分野での草の根レベルの活動を行っている国内のボランティア・グループに、100万円を限度とした支援を行っています。今年からNPO法人(特定非営利活動法人)の事業も支援対象です。

車いすの方の自立や社会参加を支援するために、車いす用福祉車両を全国の移送ボランティア団体や福祉施設などに提供しています。寄贈する福祉車両の車種は、団体の希望にあわせて選んでもらっています。

福祉車両寄贈

511台

(平成6年度から平成10年度)

障害者の
生活支援施設
などの整備

2,787件

(昭和37年度から平成10年度)

障害者の自立を促進する生活支援施設をはじめ、痴呆性老人グループホーム、特別保育を行う保育所など時代の要請とともに変化する「社会福祉施設の整備事業」を支援しています。(老人福祉施設624件、保育所などの児童福祉施設829件、障害者の生活支援施設617件など)

マラッカ海峡
航路の安全確保

97.9億9千万円

(昭和43年度から平成10年度)

わが国の輸入原油の約8割が通過するマラッカ・シンガポール海峡。日本の生命線であると同時に、航海の難所でもあります。航海の安全を守るために、海図の作成や、灯台、航路標識の設置などを支援し続けています。また、近年東南アジア海域で多発している海賊による被害の実態調査を行いました。今年度は効果のある解決策を提言します。

平成10年度も4つの事業分野を柱に活動しました。

公益・福祉事業

294事業237団体

219.1億1千万円

●公益・福祉事業

高齢者・障害者のための社会福祉、伝統芸能など文化芸術振興、生涯スポーツの育成・普及などへの支援。

海外協力援助事業

56事業51団体

71.1億1千万円

●海外協力援助事業

スミソニアン・インスティテュート 国立自然史博物館(米国)でのアイヌ展の開催や、アフリカの食糧増産、ハンセン病の制圧など。

ボランティア支援事業

507事業500団体

11.2億2千万円

●ボランティア支援事業

自然とのふれあいの場である里山の保全活動や、北関東・南東北・高知での大雨被害での救援ボランティア活動、福祉車両の寄贈など。

海洋船舶事業

237事業90団体

368.2億2千万円

●海洋船舶事業

船舶、海運に関する先端技術の開発と産業の基盤強化、海洋に関する研究及び情報の整備、船舶の航行安全確保及び運航技術の改善並びに海洋環境の調査・保全など。

インターネットのホームページで24時間、情報を公開しています。

<http://www.nippon-foundation.or.jp/>

お問い合わせは、日本財団広報部まで
TEL.03-3502-2375

デザイン、構成:株式会社アサツー ディ・ケイ 真島 徹